

Investor's Guide

第 34 期 株 主 通 信

平成 25 年 4 月 1 日



平成 26 年 3 月 31 日



代表取締役会長
山田 敏行

代表取締役社長
布目 秀樹

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り心より御礼申し上げます。

当社は、本年4月1日付で布目秀樹を代表取締役社長とする新経営体制を発足いたしました。ここでは、社長就任の抱負と現在の営業状況、今後の成長に向けた取り組みについて、インタビューを通じてお伝えしたく、ご一読のほどお願い申し上げます

Top Interview

【布目社長に聞く】

利益重視の方向性を打ち出し、
経営基盤の安定化を目指してまいります。

代表取締役社長 布目 秀樹

Q はじめに、社長就任の抱負をお聞かせください。

私は、山田前社長による当社設立に半年遅れ、昭和56年9月に創業期メンバーに合流しました。平成17年以降は取締役として経営に携わってきましたが、それまでの年月の大半をシステム開発と営業の現場で過ごしてきました。そうした経歴から、当社および当社事業への想いには、人一倍熱いものがあると自負しております。

今後の経営においては、山田前社長を中心に築き上げてきた企業価値を受け継ぎつつ、それを一層拡大すべく、利益重視の方向性を打ち出し、経営基盤の安定化を図ります。そして3年後には、後述の中期経営計画に掲げる連結売上高109億円、連結営業利益10億65百万円(営業利益率9.7%)を達成し、現在約800名の従業員数を1,100名に拡大していく考えです。これらを確実に実現することが、当社の社会的信用向上につながるものと認識し、ミッションとして自らに課したいと思っております。

以上をもちまして、社長就任の抱負とさせていただきます。株主の皆様には、ご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いたします。

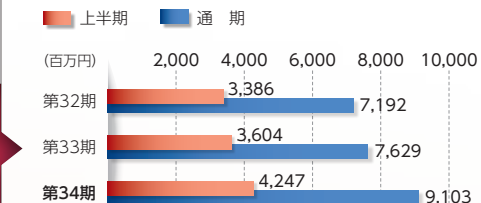
Q 当期(平成26年3月期)の営業状況を総括願います。

当期の営業状況は、顧客企業におけるIT投資需要の回復を受けて好調に推移したことから、連結業績は期首の計画数値を上回り、売上高91億3百万円(前期比19.3%増)、営業利益5億70百万円(同53.3%増)、経常利益5億76百万円(同58.0%増)、当期純利益3億74百万円(同64.9%増)と、3期連続増収増益を達成することができました。また、当社が株主の皆様へ報いるための重要な経営指標としている株主資本純利益率(ROE)は前期比5.1ポイント上昇し14.7%となりました。

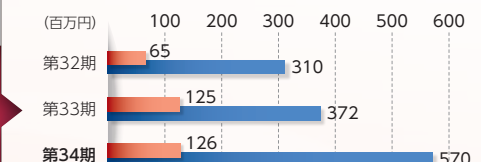
好調要因としては、自動車業界の活況による設備投資増が大きく、当社売上高の約4割を占める大手自動車メーカーおよび関連企業からの受注が拡大しました。その他の業種では、流通系企業のシステム構築やアウトソーシング案件が増加しています。また、近年はシステムの老朽化が進み、更新需要が広がっていることに加え、消費税改正やWindows XP(マイクロソフト社のOS(基本ソフト))サポート終了への対応ニーズの発生も追い風となり、パッケージソフトの開発販売等を展開するイリイ株式会社の利益改善が寄与し、連結業績を押し上げる形となりました。

決算ハイライト(連結)

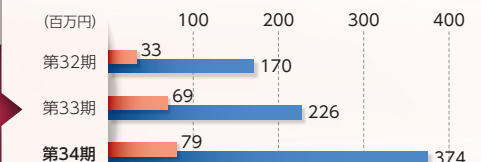
売上高



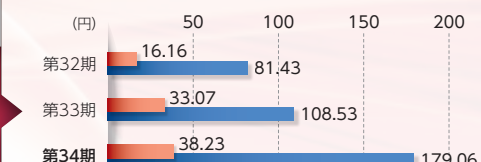
営業利益



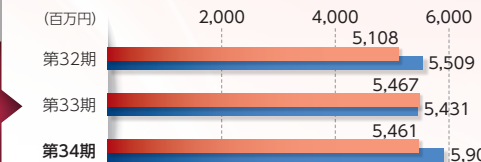
当期純利益



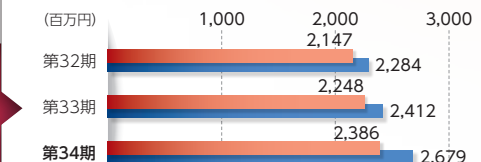
1株当たり当期純利益



総資産



純資産





Q 今期(平成27年3月期)の見通しは
いかがですか？

情報サービス業は期末に向けて納品・検収が集中する「下期偏重型」が多く、通常は第1四半期の稼働および収益状況は低下傾向にあります。しかし、ここ2、3年の当社はシステム更新需要の拡大を受け、期首より稼働が上がっている状況が続いており、今期も足もとの状況は好調に推移しています。

この需要拡大傾向は、前述のシステムの老朽化や、今後検討される増税や上場企業の国際財務報告基準(IFRS)適用、平成28年から導入予定の共通番号制度(マイナンバー)などを背景に、当面続いていくものと思われます。こうしたビジネスチャンスを積極的に獲得し、成長につなげていくために、当社では人員の拡充が喫緊の課題となっています。今期は東京・大阪・名古屋の3地域で合計67名の新卒採用を実施しました。

今期の景況については、大手製造業を中心に増税の影響による駆け込み需要の反動などが懸念されています。しかし、当社の主要顧客である自動車関連製造業等からの受注状況は、一時的な落ち込みはあるものの、徐々に回復することが見込まれます。

以上により今期の連結業績は、売上高94億40百万円(当期比3.6%増)、営業利益7億12百万円(同24.7%増)、経常利益7億2百万円(同21.8%増)、当期純利益3億85百万円(同3.1%増)と、引き続き増収増益を予想しています。冒頭に申し上げました利益重視方針に基づき、営業利益率は当期の6.2%から7.5%への拡大を目指しています。

Q 今後の成長に向けた
取り組みについてご説明願います。

当社は今期より3ヵ年中期経営計画をスタートし、前述の通り最終年度の平成29年3月期に、連結売上高109億円、連結営業利益10億65百万円(営業利益率9.7%)、従業員数1,100名体制の実現を目指しています。今後は特に東

京圏の開発人員を強化したいと考えていますが、業界全体が人手不足に悩む中で、増員確保は容易ではないため、M&Aの実施も視野に入れていきます。

中期経営計画に基づく成長戦略の中で、重点テーマの一つとなるのが「ソリューションビジネスの拡大」です。提案性の高い、コンサルティングベースのシステム構築やソフトウェア開発を提供すべく、社内のソフトウェア資産をコア商品化(「EZ-Stock(イージーストック)」、「Sales48(セールスフォーアンドエイト)」)し、自ら価格設定できる市場を開拓していきます。そのためには、より高度なスキルを持つ開発人員の育成・獲得が必要となってきます。同時に、コンサルティング部門の立ち上げを視野に入れていきます。

もう一つの重点テーマは「ストックビジネスの拡大」です。ニッチ分野の受託計算業務やアウトソーシング業務、ソフトウェアの保守メンテナンス、クラウドベースでのサービス提供など、新規開発需要の変動に左右されない、安定収益につながる事業を強化していきます。

また現在、個人事業主・小売店向けのネットショップ構築システムとして販売実績を上げている「easy myShop(イージーマイショップ)」のようなウェブ関連ビジネス・コンテンツビジネスの事業化にも取り組んでいきます。

その他に、ソフトウェアの組込み系分野の拡大や、最新の技術潮流であるビッグデータ*1、オープンデータ*2等の活用についても、中期経営計画3ヵ年の中で方向性を見出していきたいと思っております。

*1ビッグデータ：事業に役立つ知見を導出するためのデジタルデータ。
文字だけでなく、音声や写真、動画などのデジタルデータも含まれる。

*2オープンデータ：広く開かれた利用が許可されているデータ。
行政機関が持つ公共データや、交通機関などの公的企業のデータがある。

Q 株主の皆様へのメッセージを
お願いします。

今回の期末配当は、前期同額の1株当たり50円とさせていただきます、連結配当性向は27.9%となりました。今後は配当性向30%を目安とする利益還元の見直しを目指し、株主の皆様のご支援に報いるよう努力してまいります。

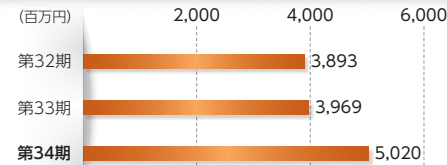
当社は、常に情報サービス市場とシステム開発分野の最新動向を捉え、柔軟かつ的確に対応していくことで、社会の要請に応え、自らの企業価値を高めてまいります。

株主の皆様におかれましては、これからも長期的なご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



01
SI サービス業務

売上高 **5,020** 百万円
前年同期比 **26.4%** UP

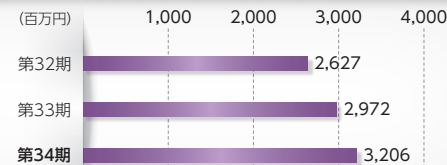


自動車関連製造業、工作機械メーカー、運輸業などからのIT投資需要が堅調で、新規顧客からの受注案件もあり売上高は、5,020百万円（前年同期比26.4%増）となりました。



02
ソフトウェア開発業務

売上高 **3,206** 百万円
前年同期比 **7.8%** UP



既存顧客からの継続受注を安定的に確保でき堅調に推移したことから売上高は、3,206百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

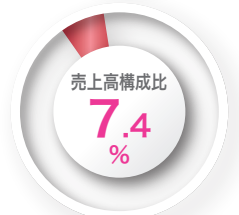


03
ソフトウェアプロダクト業務

売上高 **669** 百万円
前年同期比 **23.5%** UP

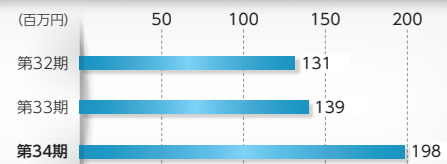


WindowsXP(マイクロソフト社のOS(基本ソフト))サポート終了告知、消費税改正によるソフトウェアアップグレード市場の活性化などにより、BIGシリーズパッケージ(販売管理Neo、顧客管理Neoなど)や次世代通販業向けパッケージ商品(Simplex)などの販売で、売上高は、669百万円（前年同期比23.5%増）となりました。



04
商品販売

売上高 **198** 百万円
前年同期比 **42.2%** UP



情報機器、ネットワーク機器等の販売により、売上高は、198百万円（前年同期比42.2%増）となりました。



05
その他 (WEB サイト運営等)

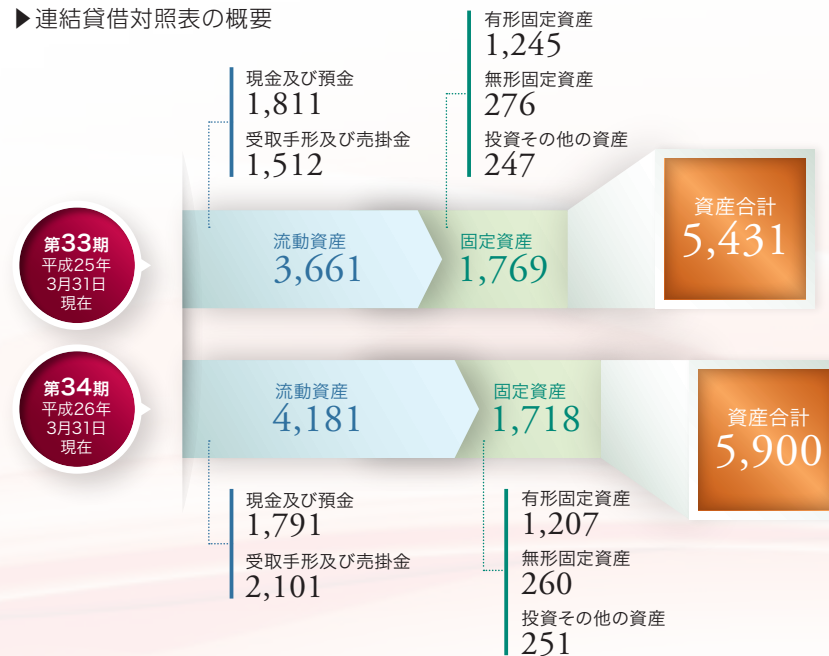
売上高 **8** 百万円
前年同期比 **48.7%** UP



その他WEBサイトの運営等での売上高は、8百万円（前年同期比48.7%増）となりました。



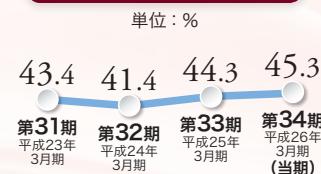
▶ 連結貸借対照表の概要



資産

資産は、仕掛品が減少する一方、受取手形及び売掛金が増加したことにより、5,900百万円(前年同期比468百万円増)となりました。

自己資本比率の推移

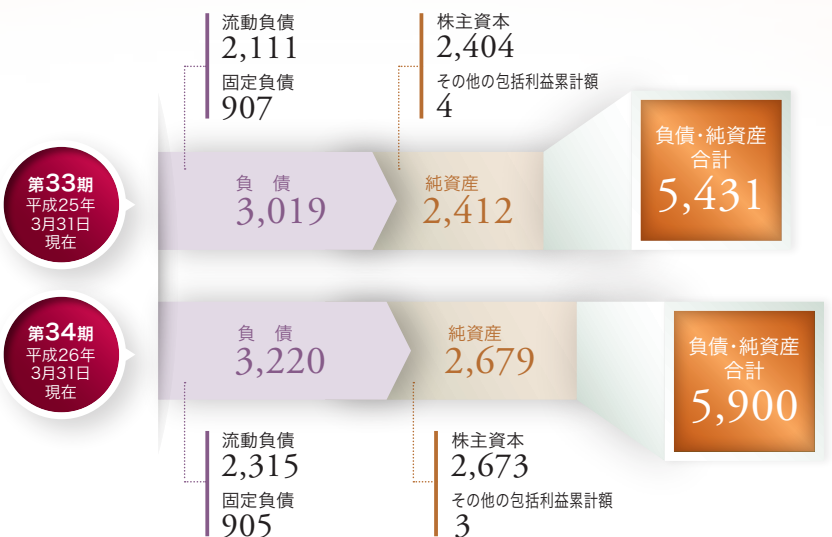


負債

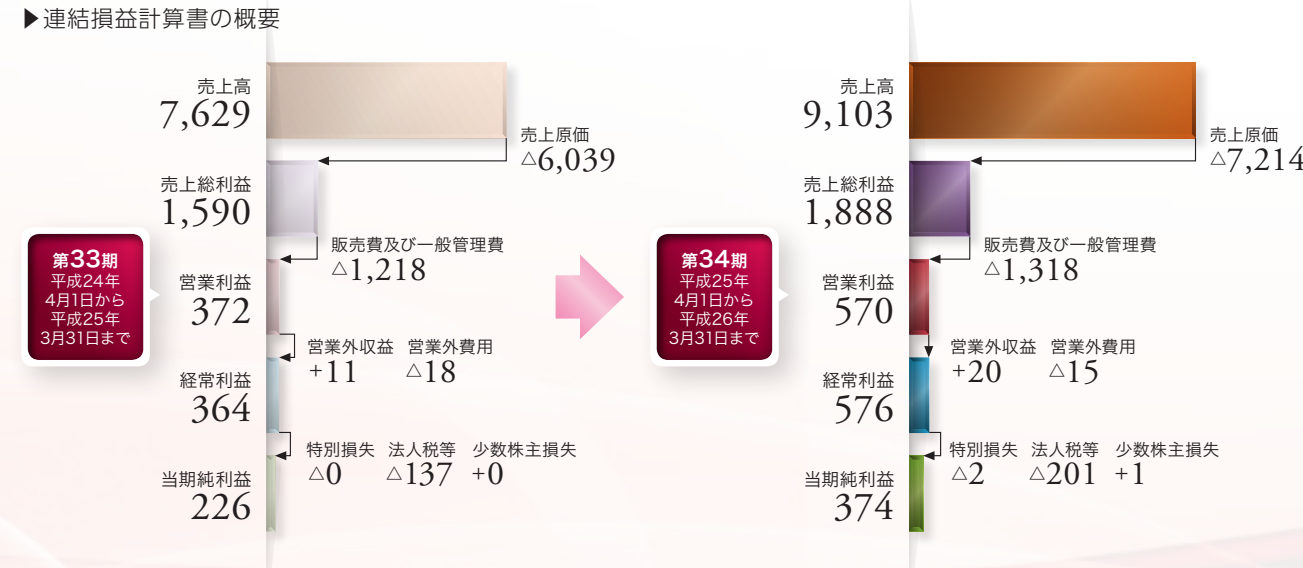
負債は、未払法人税等や長期借入金が増加したことにより3,220百万円(前年同期比201百万円増)となりました。

純資産

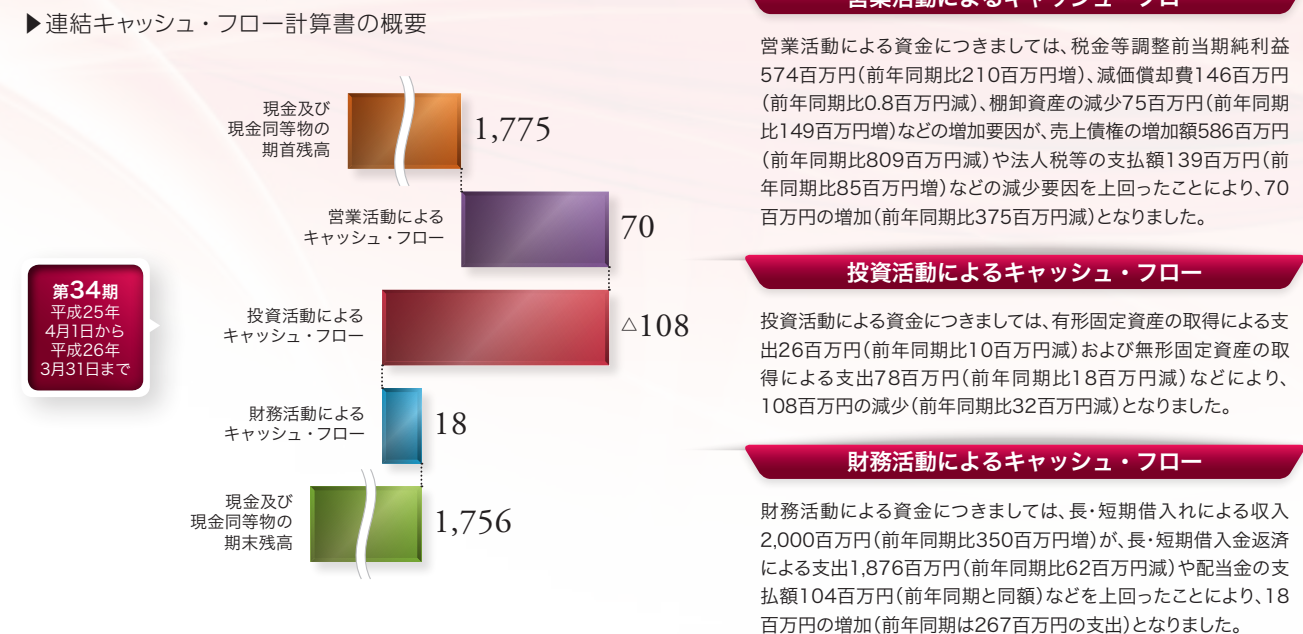
純資産は、当期純利益が計上され、利益剰余金が増加したことにより2,679百万円(前年同期比267百万円増)となりました。



▶ 連結損益計算書の概要



▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要



営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金につきましては、税金等調整前当期純利益574百万円(前年同期比210百万円増)、減価償却費146百万円(前年同期比0.8百万円減)、棚卸資産の減少75百万円(前年同期比149百万円増)などの増加要因が、売上債権の増加額586百万円(前年同期比809百万円減)や法人税等の支払額139百万円(前年同期比85百万円増)などの減少要因を上回ったことにより、70百万円の増加(前年同期比375百万円減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金につきましては、有形固定資産の取得による支出26百万円(前年同期比10百万円減)および無形固定資産の取得による支出78百万円(前年同期比18百万円減)などにより、108百万円の減少(前年同期比32百万円減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金につきましては、長・短期借入れによる収入2,000百万円(前年同期比350百万円増)が、長・短期借入金返済による支出1,876百万円(前年同期比62百万円減)や配当金の支払額104百万円(前年同期と同額)などを上回ったことにより、18百万円の増加(前年同期は267百万円の支出)となりました。

会社概要

会社名	株式会社システムリサーチ
英訳名	SYSTEM RESEARCH CO., LTD.
本店所在地	名古屋市中村区岩塚本通二丁目12番
会社設立	昭和56年3月
資本金	5億5,015万円
上場証券取引所	東京証券取引所（JASDAQ市場）
従業員数	連結 736名 単体 665名
主な事業内容	① SIサービス業務 ② ソフトウェア開発業務 ③ ソフトウェアプロダクト業務 ④ 商品販売 ⑤ その他

主要な事業所

本社	名古屋市中村区
開発センター	名古屋市中村区
技術センター	名古屋市中村区
情報センター	名古屋市中村区
東京支店	東京都豊島区
大阪支店	大阪市西区



▲本社



▲技術センター



▲情報センター



▲開発センター

▼ ホームページのご案内

ホームページでは、当社の企業活動全般の情報をご用意しております。株主・投資家の皆様向けの情報として、決算発表資料等を適時掲載しております。

ホームページアドレス

<http://www.sr-net.co.jp/>



トップページ



IRサイト トップページ

取締役及び監査役 (平成26年6月25日現在)

代表取締役会長	山田 敏行
代表取締役社長	布目 秀樹
取締役	安藤 正実
取締役	平山 宏
取締役	上田美代子
取締役	安井 悟
執行役員	小池 貴司
執行役員	北野 孝司
監査役	川口 士郎
監査役	増田 英雄
監査役	高亀 義明
監査役	西河 直

株式状況 (平成26年3月31日現在)

発行可能株式総数	6,800,000株
発行済株式の総数	2,090,000株
株主数	1,131名
単元株式数	100株

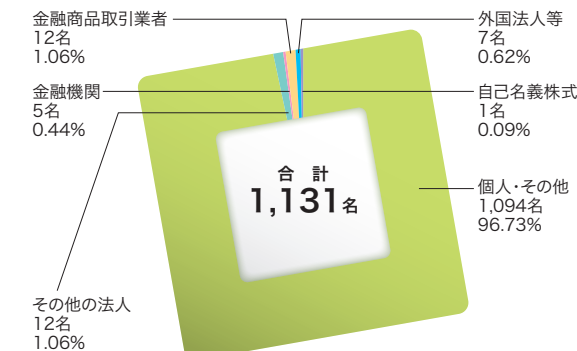
大株主の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
山田敏行	389,200	18.62
システムリサーチ従業員持株会	196,316	9.39
伊藤範久	149,200	7.13
東芝ソリューション株式会社	100,000	4.78
布目秀樹	78,600	3.76
株式会社豊通シスコム	50,000	2.39
大澤日出巳	45,800	2.19
久保田信治	32,800	1.56
松井証券株式会社	31,500	1.50
有限会社福田製作所	30,000	1.43

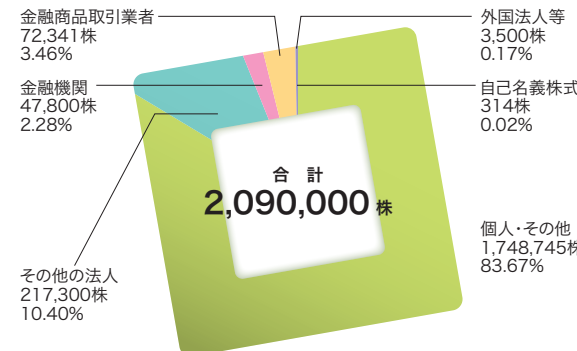
(注) 持株比率は、自己株式314株を控除して計算しております。

株式分布状況

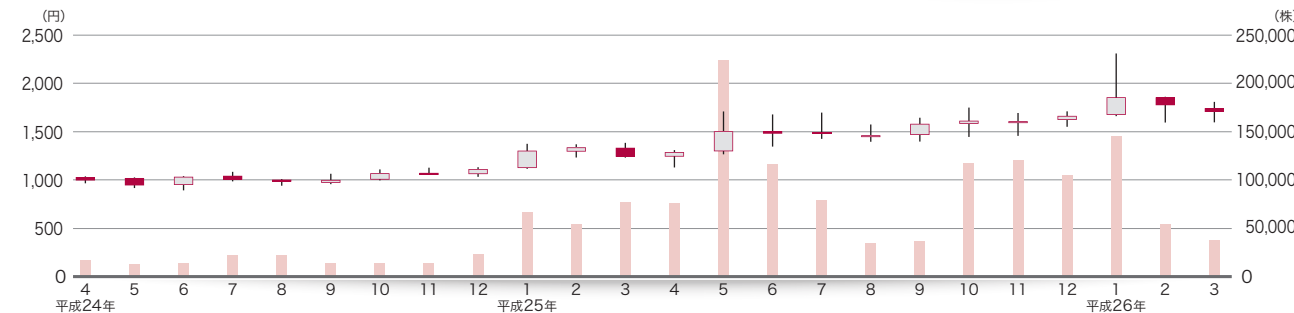
■株主数構成比



■株式数構成比



株価および出来高の推移



株主メモ

決 算 期	毎年3月31日
定 期 株 主 総 会	毎年6月
基 準 日	毎年3月31日
株 主 名 簿 管 理 人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	東京都江東区東砂7丁目10番11号 (〒137-8081) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
単 元 株 式 数	100株
公 告 方 法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により 電子公告ができない場合、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載アドレス (http://www.sr-net.co.jp/ir/announce.html)
上 場 証 券 取 引 所	東京証券取引所 (JASDAQ市場)
証 券 コ ー ド	3771

(ご注意)

- 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



株式会社 **システムリサーチ**
<http://www.sr-net.co.jp/>